

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	加藤広明
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3134
事務事業名	12440 移住交流支援事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07024300 地域資源をいかした移住定住の促進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020114 総務費・総務管理費・地域振興費					
	事業	020000 移住交流支援事業					
事業目的				事業概要・効果			
人口増加プロジェクトを推進するため、移住人口の増加を図る。				地域おこし協力隊を積極的に活用し、空き家バンクの運営等、移住者の受け皿を整え、移住希望者に向けて県内外へ効果的な情報発信を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図る。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れる。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図る。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れる。

指標名	首都圏等における積極的な移住相談会の実施及びセミナーへの参加				
算式	移住セミナー等における相談組数				単位 組
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	60	60	60	60
	実績	105	114	102	
指標選定の理由	1回の相談会で3組程度の相談を受ける。年間の相談会数を20回とする。 3組×20回=60組				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者を増やしていく				
指標名	移住希望者の積極的な受け入れを図り須坂市への移住をサポートする				
算式	信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	16	16	16	16
	実績	25	34	41	
指標選定の理由	移住支援事業の積み重ねによる相乗的な移住者の増加につなげる				
最終年度目標の根拠	28年度から32年度までの5年間で移住者数を80人とする				
指標名	地域おこし協力隊の活用				
算式	小さな拠点づくりとしての担い手として地域おこし協力隊の活用を図る				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	5	5	5	5
	実績	9	6	6	
指標選定の理由	毎年5人程度の協力隊を目指す				
最終年度目標の根拠	毎年5人程度の協力隊を目指す				

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		23,718	32,958
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		23,718	32,958
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,150.0	7,150.0
	嘱託職員	2,875.0	2,875.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,025.0	10,025.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.8
総額		33,743.0	42,983.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	955	消耗品298、燃料費81、体験ハウス光熱水費82、その他858
13節 委託費	540	ふるさと信州須坂のつどい運営委託540
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,100	地域おこし協力隊活動負担金等3,512
その他	19,123	地域おこし協力隊報酬等20,711

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	550	ふるさと信州須坂のつどい運営委託540
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,814	地域おこし協力隊活動負担金等5,832
その他	27,594	地域おこし協力隊報酬等28,328

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人口減少社会の中、須坂市の移住定住を促進するため、平成26年4月に政策推進課に信州須坂移住支援チームを設置。移住先としての知名度アップを図るため東京や大阪、名古屋での移住相談会の実施、空き家バンク事業の充実、移住協力求人企業の開拓、地域おこし協力隊事業をとおり移住者の受け皿の整備を行っている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	平成26年4月に政策推進課に信州須坂移住支援チームを設置し平成30年度までの5年間で移住支援チームサポートによる移住者数は126人となり、当初計画を大きく上回っている。29年度4月からは、移住・定住アドバイザーを設置し、移住者の要望に寄り添った相談体制の強化を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	29年6月からは移住支援信州須坂モデルをスタートさせ、ハローワークと連携し移住者の受け入れに協力的な企業を開拓しながら成果を落とさず移住者を増やす工夫を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今後の移住支援の目指す方向性については、引き続き移住希望者の受け皿になる空き家バンクや求人企業の確保を進め、移住支援信州須坂モデルを推進していく。移住相談会で移住希望者のニーズをくみ取り、施策に反映させるとともに、移住希望者に寄り添った対応をすることで、須坂市への移住定住を増やしていきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

移住希望者の受け皿になる空き家バンクや求人企業の確保を進め、移住支援信州須坂モデルを推進し、移住者増につなげることができた。引き続き、移住希望者に寄り添った対応を行っていく。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

地域おこし協力隊を積極的に活用し、空き家バンクの運営等、移住者の受け皿を整え、移住希望者に向けて県内外へ効果的な情報発信を行った。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--